

有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日
(第37期) 至 2019年3月31日

株式会社ルネサンス

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第37期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第37期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	42,031,806	43,480,482	44,449,012	46,229,818	46,070,485
経常利益 (千円)	2,636,960	2,932,385	3,512,464	3,801,674	3,633,069
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,446,345	1,532,978	1,969,652	2,374,722	2,436,965
包括利益 (千円)	1,457,388	1,550,963	1,967,095	2,379,559	2,384,864
純資産額 (千円)	6,617,308	7,720,594	9,269,913	14,824,725	15,263,769
総資産額 (千円)	29,099,847	30,665,320	33,548,447	35,660,688	36,684,768
1株当たり純資産額 (円)	443.50	517.45	621.28	876.14	937.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.32	102.74	132.01	144.64	144.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	25.2	27.6	41.6	41.6
自己資本利益率 (%)	21.9	21.4	23.2	19.7	16.2
株価収益率 (倍)	17.39	12.13	13.56	13.39	13.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,907,396	3,720,384	4,369,236	5,322,621	5,115,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,131,272	△3,110,826	△3,826,321	△2,782,266	△2,519,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,790,123	△257,221	△532,386	△342,447	△3,061,974
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	659,382	1,023,428	1,026,389	3,227,927	2,759,281
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,038 (2,548)	1,058 (2,611)	1,101 (2,669)	1,310 (2,479)	1,423 (2,321)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	42,025,787	43,431,767	44,287,589	46,023,615	45,865,605
経常利益	(千円)	2,679,871	3,113,583	3,645,959	3,805,832	3,629,117
当期純利益	(千円)	1,489,256	1,718,379	1,760,792	2,398,319	2,460,792
資本金	(千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数	(株)	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000
純資産額	(千円)	6,678,584	7,950,265	9,295,267	14,869,810	15,383,635
総資産額	(千円)	29,145,565	30,881,593	33,541,786	35,671,210	36,568,490
1株当たり純資産額	(円)	447.61	532.84	622.98	878.80	944.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	20.0 (—)	25.0 (10.0)	28.0 (13.0)	33.0 (15.0)	35.0 (17.0)
1株当たり当期純利益金額	(円)	74.47	115.17	118.01	146.07	146.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.9	25.7	27.7	41.7	42.1
自己資本利益率	(%)	16.9	23.5	20.4	19.8	16.3
株価収益率	(倍)	16.89	10.82	15.17	13.26	13.36
配当性向	(%)	26.9	21.7	23.7	22.6	23.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,038 (2,529)	1,058 (2,556)	1,090 (2,620)	1,282 (2,444)	1,387 (2,291)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

(最近5年間の株主総利回りの推移及び事業年度別最高・最低株価)

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
株主総利回り	(%)	156.0	157.6	227.5	249.5	256.0
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	1,348	1,500	1,945	2,086	2,638
最低株価	(円)	783	1,115	1,064	1,617	1,818

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1979年10月 大日本インキ化学工業(株)(現 D I C(株)、以下「D I C」)の企業内ベンチャー事業として、D I Cの子会社であるディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部を設け、閉鎖中のボーリング場内に8面のテニスコートを建設し、「ルネサンステニススクール幕張」をオープン。
- 1982年 8月 D I Cの100%出資により、(株)ディッククリエーション(現当社)を設立し、10月にディックブルーフィング(株)よりスポーツ事業を移管。
- 1989年 7月 伊王島スポーツリゾート開発(株)を合併にて設立。
「ルネサンス 長崎伊王島」(第3セクターリゾート)オープン。(2002年1月閉鎖)
- 1990年 4月 (株)ルネサンス棚倉を合併にて設立。
「ルネサンス棚倉」(第3セクターリゾート)オープン。
- 1991年 5月 三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。
「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
- 1992年 3月 (株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に社名変更。
- 1992年 5月 本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
- 2000年 4月 指導部門の業務委託企業である(株)ルネサンス企画の営業を譲り受け、組織統合。
- 2000年12月 日本たばこ産業(株)の子会社(株)スポーツクラブトリムと合併。
- 2003年 7月 (株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
- 2003年12月 日本証券業協会へ株式を店頭公開。
- 2004年 4月 帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲り受け、100%子会社化。
- 2004年 7月 トーアスポーツ(株)と合併。
- 2004年12月 (株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 2005年 1月 (株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
- 2006年 3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 2006年 6月 住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツの子会社、(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲り受け、100%子会社化。
- 2006年 9月 (株)玉島スポーツプラザと合併。
- 2008年 8月 三菱地所(株)の子会社、(株)リーヴ・スポーツと合併。
- 2012年 5月 リハビリ特化型デイサービス事業「ルネサンス リハビリセンター大船(現 元氣ジム大船)」を開業。
- 2014年 6月 ベトナム国においてRENAISSANCE VIETNAM INC. 設立。
同年11月、1号店 「スポーツクラブ ルネサンス イオンモールビズオンキャナリー」オープン。
- 2016年 8月 「ルネサンス健康経営宣言」制定。
- 2016年 9月 介護リハビリ施設「元氣ジム」フランチャイズ1号店 仙台市に開業。
- 2018年 5月 脳活性化メソッド「シナプソロジー」、韓国法人チャンネルファクトリーと総代理店契約を締結。
- 2018年11月 沖縄県初出店 「スポーツクラブ ルネサンス・ライカム24」オープン。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社のRENAISSANCE VIETNAM INC. 及びその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、当社はスポーツクラブの運営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社であるD I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入を行っております。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであります。

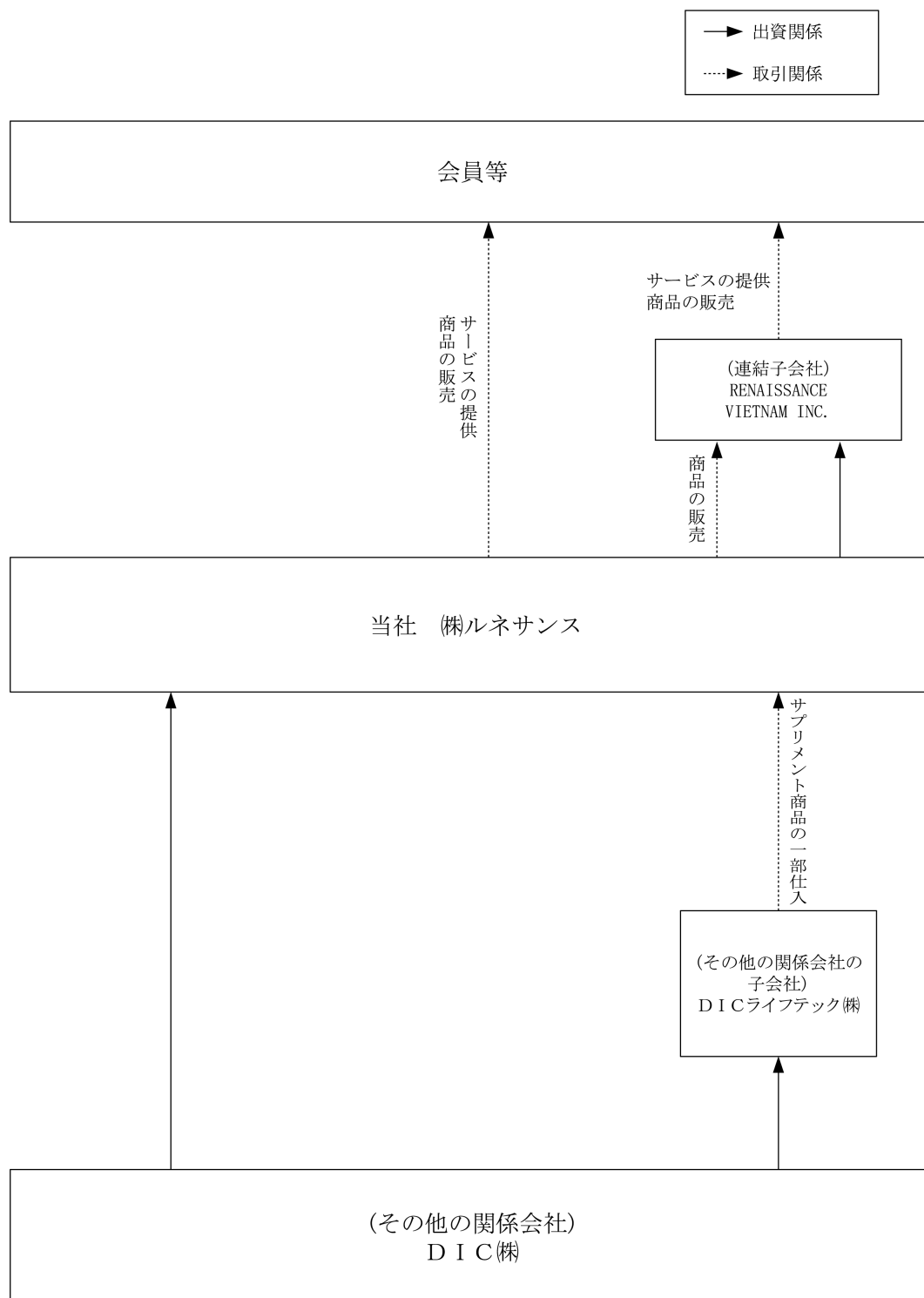
(スポーツクラブ運営事業)

当社グループは、フィットネスクラブ、スイミング・テニス・ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業、自治体や企業等での健康づくり事業、介護リハビリ事業、他関連事業を主たる事業としており、2019年3月31日現在で、日本国内では首都圏を中心に北は北海道、南は沖縄まで、直営97クラブ、業務受託34施設、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設23施設の計166施設のスポーツクラブ及び関連施設を全国展開しております。また、海外ではベトナムに2施設を展開しております。

フィットネスクラブに各種スクール（スイミング・テニス）や温浴施設を併設した総合型スポーツクラブ、テニススクール・スイミングスクールなどの単体スクール、また、ヨガやピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型施設や、マンツーマン指導を行うパーソナル型施設、レズミルズプログラムに特化したブティック型施設、介護認定者の自立支援に取り組むリハビリ施設等、多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RENAISSANCE VIETNAM INC.	ベトナム国 ビンズオン省	3,974,520米ドル	スポーツクラブ事業 スイミングスクール事業	100.00	役員の兼任…2名
(その他の関係会社) D I C(株)(注1)	東京都中央区	96,556,692千円	化学製品の製造	(22.98)	—

(注) D I C(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツクラブ運営事業	1,423(2,321)
合計	1,423(2,321)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,387(2,291)	35.9	9.9	5,127,706

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

連結子会社は労働組合を結成しており、2019年3月31日現在の組合員数は62名であります。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高営業利益率、経営の安定性を示す指標として自己資本比率、また、経営の効率化を示す指標として自己資本当期純利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、スポーツクラブ運営会社の経験の上に、日本、アジアそして世界から求められ必要とされる「スポーツと健康のソリューションカンパニー」となることを長期的なビジョンとする中期経営計画を策定し、2018年4月よりスタートいたしました。

中期経営計画においては、総合スポーツクラブを核として、周囲に様々な業態の施設を組み合わせることで「地域を健康に！」を実現し、既存事業の成長と、新たな市場や新規事業の創出に積極的に挑戦する期間と位置づけております。

また、就業人口の減少、人口動態の急激な変化が課題となる中で、事業を持続的に成長させるためには、当社のビジョンを共有する従業員を確保すると共に、従業員が事業を通して働きがいを持てることが重要であり、会社の基盤を強化することが必要と考えております。

これらを実現するため、①IT技術の積極的活用、②人材の確保と育成、③成果の出し方改革、④コンプライアンスの徹底を4本の柱として、会社基盤の充実を推進いたします。

中期経営計画の2年目となる2019年度においては、経営資源の配分及び組織体制の在り方を大幅に見直しております。

既存事業を着実に成長させるためには、顧客情報のデータ解析を通じたコミュニケーション等のデジタルソリューションを活用した会員獲得等、スポーツクラブをデジタル面で支援する組織を強化しております。

また、今後の出店戦略や新業態の開発スピードを高めるための組織体制の見直しを行っており、2019年度においては、スポーツクラブの新規出店としてルネサンス久里浜（神奈川県横須賀市）のほか、複数のリハビリ施設及び新業態施設の新規出店を予定しております。

なお、スポーツクラブの既存施設においては、2018年度に実施した各種施策が有効に機能したことにより、第4四半期の入会者数が好調に推移いたしました。この結果、課題であった既存施設の在籍会員数の前年割れは解消されております。

新規事業の創出においては、中長期的な事業成長の実現に向け、健康ソリューション事業領域及び成長が期待でき

る新たな事業領域に対して、経営資源を積極的に配分してまいります。

健康ソリューション事業領域においては、介護リハビリ事業の新規出店の加速、企業や健康保険組合等の健康経営に関するコンサルティングサービスの提供、自治体や企業の健康事業及び施設開業・運営支援、シナプソロジーの国内外における更なる展開等へ積極的に取り組んでまいります。

また、成長が期待できる新たな事業領域に対しては、これまでの経験を活かし、新たな市場や商品・サービスへ挑戦するため、既成概念にとらわれない多くの「事業の芽」を生み出す環境を整備します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規総合型スポーツクラブ出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規総合型スポーツクラブの収支計画について

総合型スポーツクラブの出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそってあります。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

総合型スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) クラブ建物賃貸借契約について

①クラブ開設の投資方針

当社直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、主に10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。（「②2019年3月末の状況」をご参照）

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証（投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額）となっております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

また、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

②2019年3月末の状況

2019年3月末において、当社直営クラブ97クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが95クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが11クラブ（保証額計：23億45百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが6クラブ（保証額計：12億90百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが11クラブ（保証額計：25億76百万円）、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約（10年～20年程度）において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが17クラブ（損失負担金の最大額：118億57百万円）あります。

当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。なお、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金及び保証金について

2019年3月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金の残高は、当連結会計年度末で84億78百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当社の当連結会計年度末の借入金残高は、長期、短期を合計して、53億90百万円となりました。新規出店や既存クラブの設備更新等の資金需要により、借入金残高が増加することも予想されます。その場合、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、クラブ等に所属するお客様等の個人情報を保有しています。

個人情報の取り扱いにおいては、個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、漏洩防止のために、情報システムの構築、社内規程・マニュアルの整備、eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）による従業員の教育活動の実施、及び内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万が一個人情報の漏洩や不正利用が発生した場合、社会的信用を失うこと等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症等の影響について

当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、インフルエンザ等の感染症への対応について、整備をしております。しかしながら、大規模な自然災害の発生やインフルエンザ等の感染症の大流行により長期にわたる営業休止を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業について

当社グループの海外事業は、ベトナムにおいてスポーツクラブを展開しております。同国における政治・経済情勢等の影響により、クラブの営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動について

当社グループは、海外展開していることから、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速が輸出・生産面に影響を与えているものの、個人消費は持ち直しており、また、雇用情勢は着実に改善していることを背景として、景気は緩やかに拡大しております。

企業においては、従業員の生産性の確保が経営上の大きな課題となり、従業員が健康的に生産性高く業務に従事するため、国の政策の後押しを受け、従業員の健康管理に取り組む支援や風土づくりといった「健康経営」への取り組みがスピード感を持って推進されているところです。

フィットネス業界においては、ジム単体型施設やホットヨガスタジオ等、利用時間や利用目的等の顧客ニーズに対応した小規模目的志向の施設が積極的に出店されたことに伴い、需要が喚起され、市場が活性化しております。

このような事業環境の下、当社は、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画（2018-2020）の基本方針に基づき、総合スポーツクラブを中核として、周囲に様々な業態の施設やサービスを組み合わせることで、「地域を健康に！」を実現し、既存事業の着実な成長により収益の拡大を目指すとともに、新たな市場や新規事業の創出に積極的に挑戦し、一層の成長を目指して取り組んでまいりました。

<既存事業の着実な成長に向けて>

スポーツクラブ事業においては、持続的な成長を目指して、新規出店や施設のリニューアル等、積極的な設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度においては、4月にルネサンス福島（福島県福島市）、11月に沖縄県初出店となるルネサンス・ライカム（沖縄県中頭郡北中城村）をオープンいたしました。また、11月にルネサンスおおいた（大分県大分市。「ルネサンス大分」は、10月末に閉店。）、2月にルネサンス熊本学園大通（熊本県熊本市。「ルネサンス熊本」は10月末に閉店。）を移転オープンいたしました。

なお、前連結会計年度にオープンしたルネサンス北千住（東京都足立区）などの4施設は、会員数、売上高とも概ね計画通りに推移しております。

既存スポーツクラブの設備投資においては、施設環境の整備と付加価値向上に努め、改装及び設備更新を27施設において実施いたしました。これに加え、ジムの24時間営業化を含む営業時間の延長やホットヨガプログラムに対応したスタジオの拡充等を実施いたしました。

スタジオプログラムにおいては、競争力及び顧客満足度の向上等を目指して、スタジオに『暗闇』と『照明』、『音楽』によって非日常空間を作ることで、集中してエクササイズができる「暗闇ワークアウト」や、発汗効果で新陳代謝を促すことができるホットヨガプログラム等、多彩なスタジオプログラムを導入し、最新のエクササイズを提供してまいりました。

また、健康経営に取り組む企業や健康保険組合を支援するため、新規法人会員の獲得を推進しており、当社スポーツクラブが利用可能となる健康経営パートナーシップ契約社数の増加に努めてまいりました。

さらに、新たな会員獲得促進のために、住友生命保険相互会社とのパートナー契約に基づき、9月より同社が発売した健康増進型保険「Vitality」の契約者に対し、当社スポーツクラブを特別割引価格で利用できる特典（リワード）の提供を開始いたしました。

なお、6月に発生した大阪府北部を震源とする地震の影響により、ルネサンス千里中央（大阪府豊中市）を6月か

ら休館し、復旧に努めましたが、やむを得ず9月に閉店いたしました。また、9月の台風21号の影響により、ルネサンス住之江（大阪市住之江区）の建物の一部が損壊し、被災後全館復旧まで約2か月の休館期間を要しました。

各地で発生した地震・台風・水害等の自然災害の影響を受けたものの、新規出店の効果もあり、直営のスポーツクラブの在籍会員数は、411,466名と前年同期比1.2%増となりました。

<新規事業の創出への挑戦>

介護リハビリ事業においては、直営施設の新規出店に加え、フランチャイズ事業の展開や新たな業態の開発により、順調に事業が拡大いたしました。

「元氣ジム」の直営施設として、10月に元氣ジム東戸塚（横浜市戸塚区）、12月に元氣ジム青砥（東京都葛飾区）をオープンいたしました。

「元氣ジム」のフランチャイズ施設は、8月に元氣ジム仙台富沢（仙台市太白区）、9月に元氣ジム広島天満町（広島市西区）、10月に元氣ジムいわき小島町（福島県いわき市）、3月に元氣ジム秋田山王（秋田県秋田市）をオープンいたしました。

これらに加え、新たな業態として、脳卒中発症後の麻痺を回復トレーニングで改善することを目的とした脳卒中特化型デイサービスの直営施設1号店ルネサンスリハビリセンター鎌倉（神奈川県鎌倉市）を8月にオープンいたしました。

健康ソリューション事業においては、自治体や民間企業の健康関連施設の開業支援に取り組んでおり、10月に福島県いわき市にある温浴施設内に開業した「フィットネス&スパ『温泉（オラ）』」の開業支援を行うと共に、開業後の運営支援にも取り組んでおります。12月には、熊本県合志市が掲げる「健康都市こうし」の実現に向け、国立大学法人熊本大学、日本ユニシス株式会社と4者で連携して、地域住民の健康増進及び地域発展における事業検討を行うことに合意いたしました。

企業における健康経営推進をサポートするため、当社が実行委員会の事務局を務める「健康経営会議2018」を東京（8月）、横浜（2月）、神戸及び鎌倉（3月）にて開催いたしました。東京における健康経営会議は、今回で6回目を迎え、企業や健康保険組合の幹部の皆様を中心に470社550名を超える方にご参加いただきました。各地で開催した健康経営会議への参加者・企業等の健康経営に対する関心度の高さを実感いたしました。

また、当社が開発した脳活性化メソッド「シナプソロジー」に関しては、5月に韓国法人チャンネルファクトリーと総代理店契約を締結し、アジアにおける事業展開を開始いたしました。

さらに、中期経営計画の基本方針である新規事業の創出における取り組みとして、既成概念にとらわれない、多くの「事業の芽」を創出する環境を整備し、全従業員を対象としたアイデアの募集活動を推進する体制を整え、新たな事業化へのチャレンジを開始いたしました。

この結果として、当連結会計年度においては、新規事業第1号として、運動とリハビリに特化した児童発達支援・放課後等デイサービスの元氣ジムジュニア東戸塚（横浜市戸塚区）を12月にオープンいたしました。

以上の結果、当社の施設の状況は、当連結会計年度末の国内施設数において、スポーツクラブ131施設（直営97クラブ、業務受託34施設）、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設23施設の計166施設となりました。

<会社基盤充実に向けた取り組み>

当社グループでは、労働力の確保と雇用の安定を目指し、賃金制度を含む従業員の就業環境を整備するとともに、従業員の働きがいを向上させる多様な取り組みを継続的に推進しております。

成果の出し方改革を推進し、それを従業員に還元するとともに、政府が推進する2018年度税制改正「大企業における賃上げ・生産性向上のための税制」の適用を目指し、従業員の年収3%上昇に向けた取り組みを実施しております。

また、IT技術の積極的活用として、RPA（Robotic Process Automation）を導入し、将来の労働人口の減少や人手不足への対応として作業の自動化へのトライアルを開始し、業務の集約・効率化と自動化に順次取り組んでおります。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みにおいては、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、女性の活躍を推進しております。5月に、子育て中の従業員が自らの働き方を考える場としてのフォーラムを開催いたしました。仕事と子育ての両立や働きやすい雇用環境の整備を行っており、ワークライフバランスに重点を置いた働き方の実現を目指しております。

当連結会計年度においては、以下の認証及び表彰を受けております。

月	名称
5月	IT経営注目企業2018（経済産業省）
8月	「子育てサポート企業」の認定。次世代認定マークである「くるみんマーク」を取得（厚生労働省）
12月	東京都スポーツ推進企業（東京都オリンピック・パラリンピック準備局）
12月	スポーツエールカンパニー（全国スポーツ推進企業）認定（スポーツ庁）
2月	beyond2020マイベストプログラム認証事業（内閣官房）
2月	「働きがいのある会社」ベストカンパニーに7年連続で選出（Great Place to Work® Institute Japan）
2月	「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」（経済産業省、日本健康会議）

<その他のトピックス（競泳選手の活躍）>

当社所属の池江璃花子選手、持田早智選手、山本茉由佳選手が、8月の第18回アジア大会、第13回パンパシフィック水泳選手権大会及び11月のワールドカップ東京大会2018に日本代表選手として出場いたしました。池江選手は、パンパシフィック水泳選手権大会での活躍とともに、アジア大会では、出場したリレーを含む8種目のうち6種目でいずれも大会記録を更新して優勝し、アジア大会における日本選手で過去最多となる6冠を達成するとともに、大会MVPを獲得いたしました。持田選手は、両大会ともに200mバタフライで銀メダルを獲得、山本選手もアジア大会の50m自由形で4位に入賞いたしました。

また、5月下旬に開催されたアジア大会・パンパシフィック水泳選手権大会の日本代表選手最終選考を兼ねたJAPAN OPEN 2018においては、当社から過去最多となる競泳選手が参加するなど、選手コースに所属する小学生・中学生の活躍も目覚ましく、次世代の競泳選手の成長も期待されております。

当社グループは、世界で活躍する競泳選手の育成に努めるとともに、引き続き、病気療養のため、競技を一時休止している池江選手を支援してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における業績については、次のとおりとなりました。

売上高は、エステ、マッサージの業務委託先との契約形態の変更に伴う売上高の総額表示から純額表示への変更及び6月に発生した大阪府北部を震源とする地震その他自然災害の影響等もあり、460億70百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

営業利益は、エネルギーコストの単価上昇や新規出店施設の増加に伴う経費の増加等の影響もあり、37億82百万円（同6.9%減）となりました。

経常利益は、36億33百万円（同4.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、施設閉鎖に伴う補償金の受領による特別利益及び一部施設の減損による特別損失等の計上もあり、24億36百万円（同2.6%増）となりました。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億24百万円増加し、366億84百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産やリース投資資産が増加したことにより固定資産合計が13億87百万円増加した一方、現金及び預金が減少したことなどにより、流動資産合計が3億63百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し、214億20百万円となりました。これは主に、リース債務が増加した一方、長期借入金が減少したことにより固定負債合計が8億4百万円増加したこと、

また、未払消費税等が減少したことにより流動負債合計が2億19百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加し、152億63百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益24億36百万円を計上したこと、配当金5億92百万円を支払ったことにより利益剰余金が18億44百万円増加した一方、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得により自己株式が△13億53百万円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、937円54銭となりました。また、自己資本比率は、41.6%となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの経営成績等については記載しておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、27億59百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、51億15百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億93百万円（同1.1%増）、減価償却費25億67百万円（同3.1%増）、法人税等の支払額13億82百万円（同7.9%増）によるものです。

投資活動に使用した資金は、25億19百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億10百万円（同21.6%減）によるものです。

財務活動により使用した資金は、30億61百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出23億20百万円（同2.1%減）、自己株式取得による支出13億53百万円、配当金の支払額5億91百万円（同24.0%増）、長期借入れによる収入16億円によるものです。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下のとおりです。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	22.7	25.2	27.6	41.6	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	60.6	79.6	91.9	86.8
債務償還年数 (年)	3.9	4.1	3.8	2.4	2.7
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	11.0	13.2	15.6	15.6

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産
債務償還年数	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益＋受取利息＋受取配当金)／支払利息

②有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

③ 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみですが、以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当連結会計年度における売上高を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第37期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	23,726,747	+0.2
スイミングスクール	8,707,449	+4.6
テニススクール	4,046,438	△0.3
その他のスクール	1,185,863	△2.0
スクール部門合計	13,939,750	+2.5
プロショップ部門	1,088,177	+1.0
その他の収入(注)2	5,015,225	△7.3
スポーツ施設売上高合計	43,769,901	△0.0
業務受託	1,122,391	△18.7
その他売上	1,178,193	+9.4
売上高合計	46,070,485	△0.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する知識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産及び負債の報告数値並びに報告期間における収入及び支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度における経営成績等は売上高460億70百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益37億82百万円（同6.9%減）、経常利益36億33百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億36百万円（同2.6%増）となりました。ルネサンス個別での経営成績等は、売上高458億65百万円（前事業年度比0.3%減）、営業利益38億50百万円（同6.6%減）、経常利益36億29百万円（同4.6%減）、当期純利益24億60百万円（同2.6%増）となりました。直営スポーツクラブ4施設、及び介護リハビリ施設9施設の出店及び業務受託施設1施設の運営を開始いたしました。

スポーツクラブの在籍者数では411,466名と前事業年度比1.2%増となりました。

当社グループの経営成績は、総合型スポーツクラブ運営事業の会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要となります。

また、そのほかの要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動にかかる資金需要において、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金、建物リース及び金融機関からの借入金により調達しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,265百万円となりました。これは主に国内の新規出店投資及び既存クラブ改修投資などによるものです。なお、設備投資の中には新規出店に伴い賃貸人に差し入れた敷金及び保証金136百万円が含まれます。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産		合計
						面積 (m ²)	金額			
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	437,654	12,821	16,136	1,669.0	206,272	—	672,885	24 (60)
仙台南光台クラブ (仙台市泉区) 他宮城県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	238,630	19,686	26,300	—	—	607,127	891,745	32 (63)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	31,245	4,001	8,987	—	—	—	44,233	10 (17)
郡山クラブ (福島県郡山市) 他福島県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	181,215	49,819	34,275	—	—	—	265,310	27 (62)
水戸クラブ (茨城県水戸市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	97,438	5,176	8,382	—	—	—	110,998	15 (31)
北朝霞クラブ (埼玉県朝霞市) 他埼玉県7クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	424,925	25,354	88,573	—	—	—	538,853	80 (143)
幕張クラブ (千葉県花見川区) 他千葉県10クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,456,026	102,372	94,778	4,562.0	899,772	1,464,910	4,017,860	107 (190)
曳舟クラブ (東京都墨田区) 他東京都19クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,686,930	191,305	195,062	—	—	1,219,919	3,293,217	222 (480)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県7クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	399,070	54,449	84,018	—	—	—	537,538	123 (225)
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	14,516	1,388	6,789	—	—	—	22,694	15 (21)
松本クラブ (長野県松本市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	86,607	18,088	10,362	—	—	—	115,057	12 (25)
岐阜LCワールド クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	23,357	2,807	7,960	—	—	—	34,125	12 (23)
トーア沼津クラブ (静岡県沼津市) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	76,915	11,510	21,711	—	—	—	110,137	25 (66)
コクールネサンス 名古屋JRゲート タワー (名古屋市市中村区) 他愛知県3クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	392,478	22,982	67,769	—	—	—	483,230	39 (86)
京都山科クラブ (京都市山科区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	20,733	1,298	3,019	—	—	—	25,051	8 (16)
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	16,447	4,756	9,323	—	—	—	30,527	16 (25)
久宝寺クラブ (大阪府八尾市) 他大阪府3クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	245,757	23,719	26,118	399.7	18,894	352,054	666,544	34 (90)
伊丹クラブ (兵庫県伊丹市) 他兵庫県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	95,550	7,308	17,423	—	—	422,032	542,314	26 (62)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	53,876	9,105	7,406	—	—	—	70,388	9 (15)
広島東千田クラブ (広島市中区) 他広島県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	615,083	18,821	68,486	—	—	2,164,107	2,866,498	72 (132)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	17,169	10,137	6,012	—	—	—	33,318	9 (21)

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産		合計
						面積 (m ²)	金額			
福岡大橋クラブ (福岡市南区) 他福岡県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	933,998	21,987	92,348	—	—	—	1,048,333	59 (109)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市) 他長崎県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	89,877	12,631	15,252	—	—	—	117,761	21 (38)
熊本学園大通クラブ (熊本市中央区) 他熊本県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	73,024	14,053	42,451	—	—	—	129,530	18 (43)
おおいたクラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	327,140	69,885	47,919	—	—	539,291	984,237	14 (26)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	76,109	12,484	8,790	—	—	—	97,383	9 (23)
ライカムクラブ (沖縄県中頭郡 北中城村)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	27,144	692	29,547	—	—	667,457	724,842	11 (18)
本社その他 (東京都墨田区)	—	事務所	54,520	10,684	104,607	—	—	—	169,812	338 (181)
合計			8,193,447	739,333	1,149,815	6,630.7	1,124,938	7,436,900	18,644,435	1,387 (2,291)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 上記の表には、スタジオ業態施設及びリハビリ施設の帳簿価額及び従業員数が含まれております。
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員及び臨時従業員は()内に外書きしております。
なお、本社その他従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
5. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち賃貸借処理しているものは、下記のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
各クラブ	スポーツクラブ 運営事業	建物	10年～20年	9,280,963	3,418,192

6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

設備の内容	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
クラブ土地及び 建物等	5年～10年	3,037,017	20,536,392	オペレーティング ・リース

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
RENAISSANCE VIETNAM INC.	イオンモールロンビエン クラブ (ベトナム国ハノイ市) 他1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備他	334,059	53,290	31,576	—	418,926	36 (30)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物及び建物附属設備の合計であります。
3. 上表には建設仮勘定は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員は()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2019年3月31日現在において確定している主な投資計画は次のとおりであります。

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	久里浜 (神奈川県横須賀市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	173,962	8,084	自己資金 及び 銀行借入	2018年 12月	2019年 6月
	仙台宮町(仮称) (仙台市青葉区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	254,717	71,490	自己資金 及び 銀行借入	2018年 8月	2020年度

- (注) 1. 投資予定額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

2019年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2008年8月1日(注)	1,419,000	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(注) ㈱リーヴ・スポーツとの合併により、㈱リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式330株を割当交付(合併比率1:330)したものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	19	19	126	103	8	16,314	16,589	—
所有株式数 (単元)	—	35,334	1,072	48,605	10,158	19	118,580	213,768	2,200
所有株式数 の割合(%)	—	16.52	0.50	22.73	4.75	0.00	55.47	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式5,098,420株は、「個人その他」に50,984単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
D I C株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	3,742	22.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,178	7.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	947	5.82
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番1号	939	5.77
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シテイコア3階	479	2.94
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	309	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	273	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	207	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	141	0.87
計	—	8,568	52.63

(注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱、資産管理サービス信託銀行㈱の所有株式は、信託業務に係るものであります。

3. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友 DS アセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友 DS アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	1,192	5.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,098,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,278,400	162,784	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	162,784	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	5,098,400	—	5,098,400	23.84
計	—	5,098,400	—	5,098,400	23.84

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(2019年1月28日)での決議状況 (取得日 2019年1月29日)	640,000	1,353,600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	640,000	1,353,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	43	89

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,098,420	—	5,098,463	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、2019年5月8日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり18.0円を実施し、中間配当17.0円と合わせて、年間配当は1株当たり35.0円といたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブの改装及び設備更新投資等を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月26日 取締役会決議	287,649	17.0
2019年5月23日 取締役会決議	293,050	18.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題と位置づけております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

また、執行役員制度のもと、監督機能と執行機能の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

(取締役会)

取締役会は、取締役8名で構成され、内2名は社外取締役であります。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、毎月開催される取締役会で審議決定します。

(取締役会議長：斎藤敏一代表取締役会長)

(執行会議)

執行役員15名で構成する執行会議を毎月開催しております。業務執行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

(執行会議議長：吉田正昭代表取締役社長執行役員)

取締役会及び執行会議の構成員は、「(2) 役員の状況」に記載のとおりです。

(報酬委員会)

任意の委員会として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役会において審議決定される役員報酬に係る制度や報酬額に関して、取締役会への上程案を事前に審議しております。

(報酬委員会の体制：委員長：斎藤敏一代表取締役会長、委員：吉田正昭代表取締役社長執行役員、河本宏子社外取締役)

(監査役会)

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務の執行を監査しております。4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。

(監査役会議長：田中俊和常勤監査役)

監査役会の構成員は、「(2) 役員の状況」に記載のとおりです。

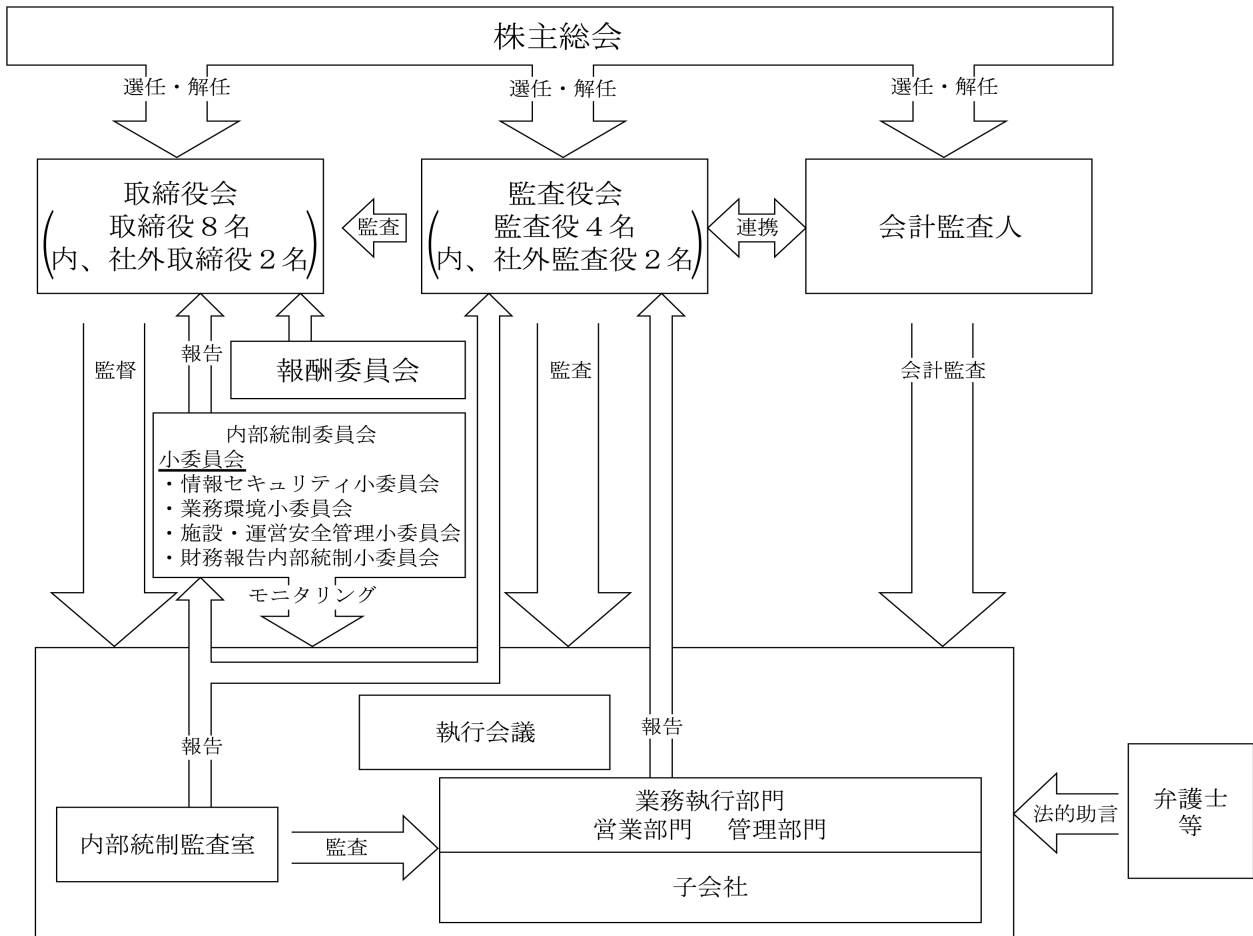
(内部統制委員会)

内部統制委員会は、当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること、内部統制活動の有効性の評価を行うこと及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、設置しております。

なお、同委員会内には、全社的かつ日常的なリスクに対応するために、4つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全管理小委員会、財務報告内部統制小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

(内部統制委員会の体制 委員長：吉田正昭代表取締役社長執行役員、委員：取締役4名（岡本利治、高崎尚樹、安澤嘉丞及び吉田智宣）及び各小委員会の委員長、オブザーバー：社外監査役を除く監査役2名（西村正則及び田中俊和）)

当社グループにおける企業統治の体制、内部統制及びリスク管理体制は次のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること、内部統制活動の有効性の評価を行うこと及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況を目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

なお、当社は、子会社の業務執行者の自律的な経営を尊重しつつ、当社の社内規程に基づき、必要事項及び重要な意思決定については、子会社の取締役及び使用人から、当社に事前に報告させ、経営の執行状況について定期又は随時報告を受け、適切な指導、管理を行っております。監査役及び内部統制監査室は、子会社の監査も行っております。

また、当社グループは、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ロ. 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等の河本宏子氏、浅井健氏、西村正則氏、田中俊和氏、鉢村健氏及び生田美弥子氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

ニ. 取締役会の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

ホ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	齋藤 敏一	1944年6月18日生	1967年4月 1986年6月 1990年6月 1992年6月 2004年6月 2007年6月 2008年4月 2011年4月 2018年2月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株)) 入社 当社 取締役 当社 常務取締役営業本部長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長執行役員 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 代表理事・会長 (現任) 当社 代表取締役会長執行役員 当社 代表取締役会長 (現任) キュービーネットホールディングス(株)社外取締役 (現任)	(注)3	3,500
代表取締役 社長執行役員 最高健康責任者 (CHO)	吉田 正昭	1956年7月13日生	1979年4月 2005年6月 2006年4月 2007年4月 2009年6月 2011年4月 2015年4月 2016年6月 2016年7月 2018年4月	(株)ピープル(現:(株)コナミスポーツクラブ) 入社 当社 取締役執行役員営業副本部長 当社 取締役常務執行役員営業副本部長 当社 取締役常務執行役員営業本部長 当社 取締役専務執行役員営業本部長 当社 代表取締役社長執行役員 当社 代表取締役社長執行役員全社戦略担当 (一社)日本フィットネス産業協会会長 (現任) 当社 代表取締役社長執行役員全社戦略担当 最高健康責任者(CHO) 当社 代表取締役社長執行役員 最高健康責任者(CHO) (現任)	(注)3	87
取締役 専務執行役員 営業本部長	岡本 利治	1957年7月16日生	1980年4月 2008年6月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2018年4月	(株)福岡春日ローンテニスクラブ 入社 当社 取締役執行役員営業副本部長 兼営業管理部長 当社 取締役常務執行役員営業本部長 当社 取締役常務執行役員スポーツクラブ 事業本部長 兼事業サポート本部長 当社 取締役常務執行役員スポーツクラブ 事業本部長 兼事業企画本部長 当社 取締役常務執行役員スポーツクラブ 事業担当 当社 取締役専務執行役員スポーツクラブ 事業担当 事業支援担当 当社 取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	61
取締役 専務執行役員 健康ソリューション本部長	高崎 尚樹	1960年7月26日生	1985年7月 2008年6月 2008年10月 2009年7月 2011年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年5月 2018年4月	(株)ダイエーレジャーランド 入社 当社 取締役執行役員営業副本部長 当社 取締役執行役員ヘルスケア事業本部長 兼ヘルスケア企画部長 当社 取締役執行役員ヘルスケア事業本部長 当社 取締役常務執行役員ヘルスケア事業 本部長 当社 取締役常務執行役員ヘルスケア事業 担当 新業態・新規事業担当 当社 取締役専務執行役員ヘルスケア事業 担当 新業態・新規事業担当 (株)コミュニティネット取締役(現任) (株)ルネサンス棚倉取締役(現任) 当社 取締役専務執行役員 健康ソリューション本部長 (現任)	(注)3	76

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 最高財務責任者 経営管理本部長	安澤 嘉 丞	1964年2月5日生	1988年4月 2006年1月 2008年4月 2010年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	当社 入社 当社 経営企画部長 当社 執行役員経営企画部長 当社 執行役員ヘルスケア事業本部副本部長 当社 執行役員経営企画部長 当社 執行役員全社戦略担当補佐兼経営戦略部長 当社 常務執行役員業務効率化担当財務担当補佐全社戦略担当補佐 当社 常務執行役員最高財務責任者財務担当業務効率化担当全社戦略担当補佐 当社 常務執行役員最高財務責任者財務担当業務効率化担当 当社 常務執行役員最高財務責任者 経理財務本部長 当社 常務執行役員最高財務責任者 経営管理本部長 当社 取締役常務執行役員最高財務責任者 経営管理本部長 (現任)	(注)3	116
取締役 常務執行役員 コーポレート本部長兼 パブリックリレーション部長	吉田 智 宣	1968年1月7日生	1990年4月 2006年4月 2010年4月 2015年4月 2016年11月 2017年4月 2018年4月 2019年2月 2019年6月	当社 入社 当社 営業企画部長 当社 執行役員営業企画部長 当社 執行役員人事戦略部長 当社 執行役員全社戦略担当補佐兼 人事戦略部長 当社 常務執行役員全社戦略担当補佐兼 人事戦略部長 当社 常務執行役員コーポレート本部長 当社 常務執行役員コーポレート本部長兼 パブリックリレーション部長 当社 取締役常務執行役員 コーポレート本部長兼 パブリックリレーション部長 (現任)	(注)3	144
取締役	河本 宏 子	1957年2月13日生	1979年4月 2009年4月 2012年11月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年1月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2017年6月	全日本空輸(株) (現:ANAホールディングス(株)) 入社 同社 執行役員 客室本部長 同社 上席執行役員 オペレーション部門 副統括 兼客室センター長 全日本空輸(株) 取締役執行役員オペレーシ ョン部門副統括 兼客室センター長 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進 担当 オペレーション部門副統括兼客室セ ンター長 同社 常務取締役執行役員 ANAブランド客室 部門統括 同社 常務取締役執行役員 ANAブランド客室 部門統括 東京オリンピック・パラリンピッ ク推進本部副本部長 同社 取締役専務執行役員 グループ女性活躍 推進担当 東京オリンピック・パラリンピッ ク推進本部副本部長 三井住友信託銀行(株) 取締役 (株)ANA総合研究所 代表取締役副社長 (現任) 当社 社外取締役 (現任) 三井住友トラスト・ホールディングス(株) 取締役 (現任)	(注)3	3
取締役	浅井 健	1964年4月3日生	1988年4月 2006年10月 2008年4月 2010年10月 2013年4月 2016年1月 2018年1月 2018年6月	大日本インキ化学工業(株) (現: DIC(株)) 入社 同社 経営企画部担当部長 Sun Chemical Corporation Director DIC Europe GmbH President DIC(株) 業績管理部担当部長 同社 業績管理部長 同社 執行役員 経営企画部長委嘱 大阪支店、名古屋支店担当 (現任) 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
常勤監査役	西村 正則	1960年1月20日生	1980年4月 2004年6月 2009年4月 2009年7月 2010年4月 2012年7月 2015年4月 2015年6月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株)) 入社 当社 執行役員人事部長 当社 執行役員営業管理部長 当社 執行役員ヘルスケア事業本部副本部長 当社 執行役員総務部長 当社 執行役員人事部長 当社 執行役員全社戦略担当補佐 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	305
常勤監査役	田中 俊和	1957年1月7日生	1980年4月 2011年6月 2012年4月 2015年4月 2016年6月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株)) 入社 当社 取締役執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 当社 取締役常務執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 当社 取締役常務執行役員最高財務責任者 財務担当 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	49
監査役	鉢村 健	1959年7月6日生	1982年4月 2005年3月 2008年4月 2008年5月 2011年6月 2011年7月 2012年2月 2012年10月 2015年6月 2016年8月 2017年3月 2018年6月 2019年4月	日本銀行入行 同行 福島支店長 同行 国際局参事役 独立行政法人 国際協力機構(JICA)長期専門 家(中央銀行業務/総括)ベトナム中央銀行 機 能強化プロジェクト 内閣官房 東京電力に関する経営・財務調査 委員会 内閣官房 審議官 東日本大震災復興対策 本部 復興庁 政策参与(兼)統括官付審議官 日本銀行 神戸支店長 当社 監査役(現任) (株)青山トラスト会計社 特別顧問(現任) 凸版印刷(株) 顧問(現任) 日本化学産業(株) 社外取締役(現任) 立教大学 兼任講師(現任)	(注)5	25
監査役	生田 美弥子	1966年8月4日生	1994年11月 2001年1月 2010年12月 2012年5月 2014年10月 2016年6月 2019年6月	仏国、パリ弁護士会弁護士登録 Nga, Miguères & Associés法律事務所 仏国 パリオフィス、越国ハノイオフィス勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 Hughes Hubbard & Reed LLP 米国ニューヨ ークオフィス勤務 第二東京弁護士会弁護士登録 弁護士法人北浜法律事務所東京事務所勤務 (現任) 独立行政法人環境再生保全機構非常勤監事 (現任) 当社 監査役(現任) ピー・シー・エー株式会社 監査役(現任)	(注)4	—
計						4,366

- (注) 1. 取締役河本宏子及び浅井健は、社外取締役であります。
2. 監査役鉢村健及び生田美弥子は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役田中俊和及び監査役生田美弥子の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役西村正則及び監査役鉢村健の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
土屋 詔二	1944年8月8日生	2000年7月 ㈱シード取締役 2002年3月 ㈱アイティ・イニシアティブ取締役 2009年6月 ㈱エーエムテクノロジー取締役 2010年4月 学校法人エヌ・アイ・エス学園理事(現任) 2010年9月 ㈱エスオーエスジャパン顧問(現任) 2011年6月 ㈱エーエムテクノロジー顧問	(注)	—

(注) 補欠監査役が監査役に就任する場合の任期は、監査役として就任した時から、前任監査役の残任期間満了時までであります。

7. 当社は、2004年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は15名であります。上記役員以外の執行役員は、下記の10名です。

西剛士	常務執行役員営業本部副本部長兼営業部長
望月美佐緒	常務執行役員健康ソリューション本部副本部長 兼商品研究開発部長兼シナプソロジー研究所長
渋谷弘衛	執行役員事業サポート部長兼地域健康営業部長 兼競技強化担当
大森健司	執行役員ベトナム事業部長RENAISSANCE VIETNAM INC. 社長
河瀬壮一郎	執行役員海外事業企画部長RENAISSANCE VIETNAM INC. 取締役
武藤亮夫	執行役員業態開発・施設開発担当
伊藤裕	執行役員特命担当
荒井恵津子	執行役員健康経営推進部長
荻田雅彦	執行役員業態開発部長
鈴木有加里	執行役員アクティブエイジング部長

② 社外役員の状況

当社は、経営の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。当社は「社外役員の独立性要件」を定めており、その要件を踏まえ、当社の経営上の課題を解決するために最適となる社外取締役及び社外監査役の人選を行っております。

上記社外役員4名は、過去に当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、さらに当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の河本宏子氏は、全日本空輸(株)におけるサービス品質やブランド向上に関する要職を務めたことにより培われたサービス業に関する豊富な経験や見識を当社の企業価値向上、経営の監督及びチェック機能の一層の充実のため、活かしていただいております。また、社外取締役の浅井健氏は、複数の外国法人において要職を務めたことにより培われた企業経営に関する豊富な経験及び幅広い見識を当社経営の監督及びチェック機能の一層の充実のため、活かしていただきます。

社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行および日本国政府の要職を務められ、豊富な経験と幅広い見識を活かし、独立した立場で大所高所からの観点をもって、監査業務を行っていただいております。また、社外監査役の生田美弥子氏は、日本のみならず米国及び仏国における弁護士資格を有しており、東南アジアを中心とした豊富な国際経験及び知識等を当社の経営監視体制の一層の充実のために活かし、客観的な立場で、当社の監査業務に貢献していただいております。

当社は以下の通り、「社外役員の独立性要件」を定めております。なお、河本宏子氏、鉢村健氏及び生田美弥子氏は、独立社外役員です。

1. 当社及び子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の業務執行取締役・監査役（社外監査役を除く）・顧問・執行役員または使用人でなく、かつ、就任の前10年間に於いても当社グループの業務執行取締役・監査役（社外監査役を除く）・顧問・執行役員または使用人であったことがないこと
2. 当社グループの主要株主の取締役・監査役・顧問・執行役員または使用人ではないこと（主要株主とは、総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう）
3. 当社グループの主要な取引先企業の取締役・監査役・執行役員または使用人でないこと（主要な取引先とは、過去3事業年度のいずれかの年度における当社グループとの取引の支払額または受取額が、当社グ

グループまたは取引先（その親会社および重要な子会社を含む）の連結売上高の2%以上を占めている企業、又は、過去3事業年度のいずれかの年度における当社グループの借入金残高の30%以上を占めている金融機関をいう）

4. 当社グループから多額の寄付を受けている法人・団体の理事その他の取締役・監査役・執行役員または使用人でないこと（多額の寄付とは、過去3事業年度の平均で1,000万円または寄付先の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超えることをいう）
5. 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣していないこと
6. 過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナーまたは従業員であったことがないこと
7. 当社グループから、多額の金銭、その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等でないこと（多額の金銭とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円、団体の場合は当該団体の連結売上高の2%を超えることをいう）
8. 以下に該当する者の配偶者、2親等以内の親族または生計を一にする者ではないこと
 - (1) 当社グループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人
 - (2) 過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人であった者（重要な使用人とは、部長職以上の使用人をいう）
 - (3) 上記2～7で就任を制限している対象者
9. その他、社外役員としての職務を遂行する上で独立性に疑いがなくないこと

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、監査概要報告や監査方針、監査計画、及び内部統制委員会の活動報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、適確な意見を述べております。

社外監査役は「(3) 監査の状況」に記載のとおり、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行について監査を実施しております。また、定例の監査役会等を通じ、会計監査人とは相互連携を図り、内部統制監査室とは情報の共有を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

「(2) 役員状況」に記載の社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。

また、2名の常勤監査役は、上記の活動に加えて、執行会議及び内部統制委員会等の重要会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等から業務の執行状況の報告を受け、また、複数のスポーツクラブ・施設の監査（往査）の他、海外子会社の監査（往査）を実施し、その経営状態、内部統制状況及び各スポーツクラブ・施設の運営状況等を確認しております。

監査役会は、監査方針と監査計画を策定する他、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役の職務の執行に関して、不正の行為又は法令も若しくは定款に違反する重大な事実がないことを確認し、監査報告書の作成を行っております。

なお、当事業年度においては、13回の監査役会を開催し、4名の監査役は全ての監査役会に出席しております。

内部統制監査室とは、同行監査の実施及び毎月の定例会議で情報を共有し、会計監査人とは四半期毎に加え、必要に応じて会合を持ち相互連携を図っております。また、本社各部門から随時または定期的に報告を受け、監査体制の充実を図っております。

常勤監査役の田中俊和氏は、当社において最高財務責任者を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行出身であり、同行調査統計局をはじめ複数の部署で企業財務会計の調査を長年経験しているほか、内閣官房でも、財務関連の有識者会議の事務局次長を務める

など、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

代表取締役社長執行役員直轄の内部統制監査室は、内部監査規程及び年間計画に従い、内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長執行役員、関係役員、監査役及び内部統制委員会へ報告すると共に、グループ会社を含む被監査部門に対して改善事項の指摘及び改善指導を行っております。

なお、内部統制監査室は、3名で構成されております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 大中 康宏氏

指定有限責任社員 業務執行社員 中原 健氏

なお、両氏の継続関与年数は7年以下であります。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名の計9名であります。なお会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及び指定有限責任社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、監査品質管理及び当社の事業活動を一元的に監査する体制、並びに監査報酬の水準等を踏まえて、監査法人を選定しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1号各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意によりこれを解任します。また、上記事由に該当する場合及び会計監査人の適格性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、監査役会の決議に基づき、会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提案します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人が独立した立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、会計監査人から、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会制定の「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。

これらの結果を踏まえ、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	—	33,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,500	—	33,300	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	—	412
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	—	412

当社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査法人から提出を受けた監査計画の内容の検討を行い、監査役会の同意及び取締役会の決議の上、監査報酬額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、過年度の監査実績、報酬の推移、職務遂行状況等を確認するとともに、監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を十分に検討した結果、監査の品質を確保できる水準であると判断したことから、報酬等に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、以下の方針に基づき決定しております。

- ・企業理念の実現、企業価値の継続的な向上、中長期的な成長等に資する報酬とする。
- ・市場性を踏まえたふさわしい報酬水準、適切なインセンティブになりうる報酬とする。
- ・透明性、客観性の高い決定プロセスを指向し、任意の報酬委員会を設ける。

また、取締役の報酬の構成は、「基本報酬」、短期インセンティブである「賞与」、中長期インセンティブである「株式報酬」とする。

- ・「賞与」は市場性を参考にするとともに、成長性の指標である売上高、収益性の指標である経常利益の増減に連動させ、職責の大きさ等も加味して決定する。
- ・「株式報酬」は職責の大きさに応じて決定する。
- ・社外取締役については「基本報酬」のみ支給する。

取締役の報酬等の額及びその算定方法については、取締役会への上程案を事前に報酬委員会にて審議し、最終的に取締役会にて決定しております。

なお、当連結会計年度において、報酬委員会は3回開催し、「株式報酬」制度の導入及び制度導入に伴う役員報酬の構成・水準等の検討、並びに「基本報酬」及び「賞与」の支給額について、審議しました。また、当連結会計年度における取締役会においては、役員報酬の支給額に関して1件の決議を行っております。

監査役の報酬については、「基本報酬」のみの構成とし、個々の監査役の職責に応じた報酬額を監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、「基本報酬」及び「賞与」に係る取締役の報酬等の額について、2006年6月23日開催の第24回定時株主総会において、年額3億5千万円以内と決定しております。また、別枠で2019年6月26日開催の第37回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬額として年額1億円以内と決定しております。

監査役の報酬については、2017年6月28日開催の第35回定時株主総会において、年額6千万円以内と決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,575	103,410	50,165	5
監査役 (社外監査役を除く。)	38,700	38,700	—	2
社外役員	19,200	19,200	—	5

③ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

⑤ 業績連動報酬に係る指標について

業績連動報酬に係る指標については、当社の持続的成長に資する指標を選択しております。

役員報酬のうち、「賞与」については、成長性の指標である売上高、収益性の指標である経常利益の増減に連動させております。当連結会計年度における目標と実績は以下のとおりです。

指標	目標	実績
売上高	47,600百万円	46,070百万円
経常利益	4,000百万円	3,633百万円

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、単なる安定株主としての他社株式の保有は、コーポレートガバナンスの観点から行いません。

他社株式の保有については、業務提携や同業他社の情報収集を目的として、業務の円滑な推進等のビジネス上のメリットがある場合に、純投資目的以外の投資株式をその目的に必要な最低限の株式を保有します。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有した株式については、必要に応じて、保有目的及びビジネス上のメリットを踏まえ、個別銘柄の保有の適否を取締役会にて検証しており、保有の必要性が薄れてきた場合に売却を検討します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	4	91,350
非上場株式以外の株式	2	8,848

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数	株式数の減少に係る売却価額の合計額（千円）
非上場株式	1	12,436
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
コナミホールディングス(株)	1,185	1,185	同業他社の情報収集を目的として保有しております。情報収集を目的としているため、定量的な保有効果の計測はしていません。株主総会関連資料により、情報収集を行っております。	無
	5,693	6,624		
セントラルスポーツ(株)	1,000	1,000	同業他社の情報収集を目的として保有しております。情報収集を目的としているため、定量的な保有効果の計測はしていません。株主総会関連資料により、情報収集を行っております。	無
	3,155	3,880		

(注) コナミホールディングス(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、当社所有の上場株式2銘柄についても合わせて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、会計基準に関する情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207,711	2,739,671
売掛金	1,218,446	1,293,539
リース投資資産	—	21,726
商品	281,469	228,561
貯蔵品	82,859	79,865
その他	1,199,849	1,262,307
貸倒引当金	△7,455	△6,304
流動資産合計	5,982,881	5,619,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,154,937	20,534,752
減価償却累計額	△11,801,563	△12,007,245
建物及び構築物（純額）	8,353,373	8,527,507
機械装置	2,346,757	2,533,738
減価償却累計額	△1,576,441	△1,741,114
機械装置（純額）	770,315	792,624
工具、器具及び備品	4,147,936	4,501,876
減価償却累計額	△3,030,679	△3,320,484
工具、器具及び備品（純額）	1,117,256	1,181,391
土地	1,124,938	1,124,938
リース資産	8,726,857	9,960,892
減価償却累計額	△2,111,750	△2,523,992
リース資産（純額）	6,615,106	7,436,900
建設仮勘定	360,334	33,482
有形固定資産合計	18,341,326	19,096,844
無形固定資産		
のれん	149,709	135,089
その他	870,911	905,394
無形固定資産合計	1,020,620	1,040,484
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 107,639	100,199
長期貸付金	751,278	699,553
敷金及び保証金	8,400,058	8,478,175
繰延税金資産	826,238	851,246
その他	230,645	798,897
投資その他の資産合計	10,315,859	10,928,072
固定資産合計	29,677,806	31,065,400
資産合計	35,660,688	36,684,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,591	75,554
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,260,000	2,390,000
リース債務	307,408	447,045
未払金	1,348,675	1,289,874
未払法人税等	888,764	745,464
賞与引当金	993,105	1,001,138
役員賞与引当金	61,124	50,165
店舗閉鎖損失引当金	18,594	—
資産除去債務	37,956	2,563
その他	2,218,348	1,978,159
流動負債合計	8,799,566	8,579,963
固定負債		
長期借入金	3,250,000	2,400,000
リース債務	6,557,169	7,805,670
退職給付に係る負債	608,566	721,986
資産除去債務	899,482	966,933
その他	721,176	946,443
固定負債合計	12,036,395	12,841,034
負債合計	20,835,962	21,420,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,707,844	4,707,844
利益剰余金	11,696,782	13,541,527
自己株式	△3,793,999	△5,147,599
株主資本合計	14,821,006	15,312,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,753	4,605
為替換算調整勘定	11,240	7,840
退職給付に係る調整累計額	△13,274	△60,828
その他の包括利益累計額合計	3,719	△48,381
純資産合計	14,824,725	15,263,769
負債純資産合計	35,660,688	36,684,768

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	46,229,818	46,070,485
売上原価	39,753,818	39,636,239
売上総利益	6,475,999	6,434,246
販売費及び一般管理費	※1 2,413,813	※1 2,651,355
営業利益	4,062,186	3,782,890
営業外収益		
受取利息	20,729	16,541
受取配当金	164	196
為替差益	—	18,202
受取手数料	71,946	20,055
補助金収入	—	20,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	18,594
その他	28,334	40,534
営業外収益合計	121,173	134,123
営業外費用		
支払利息	262,019	244,022
為替差損	51,878	—
その他	67,788	39,922
営業外費用合計	381,685	283,944
経常利益	3,801,674	3,633,069
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,760	—
投資有価証券売却益	—	12,435
受取補償金	—	264,177
特別利益合計	2,760	276,613
特別損失		
固定資産除却損	※3 29,488	※3 12,368
減損損失	※4 99,589	※4 154,927
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,594	—
災害による損失	—	44,129
その他	3,109	5,050
特別損失合計	150,780	216,476
税金等調整前当期純利益	3,653,653	3,693,206
法人税、住民税及び事業税	1,331,107	1,259,773
法人税等調整額	△52,176	△3,533
法人税等合計	1,278,931	1,256,240
当期純利益	2,374,722	2,436,965
親会社株主に帰属する当期純利益	2,374,722	2,436,965

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,374,722	2,436,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	△1,148
為替換算調整勘定	3,630	△3,399
退職給付に係る調整額	235	△47,553
その他の包括利益合計	* 4,836	* △52,101
包括利益	2,379,559	2,384,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,379,559	2,384,864
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	9,799,677	△5,495,999	9,271,031
当期変動額					
剰余金の配当			△477,617		△477,617
親会社株主に帰属する当期純利益			2,374,722		2,374,722
自己株式の処分(新株予約権の行使)		1,950,870		1,702,000	3,652,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,950,870	1,897,104	1,702,000	5,549,974
当期末残高	2,210,380	4,707,844	11,696,782	△3,793,999	14,821,006

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,782	7,609	△13,509	△1,117	9,269,913
当期変動額					
剰余金の配当					△477,617
親会社株主に帰属する当期純利益					2,374,722
自己株式の処分(新株予約権の行使)					3,652,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	3,630	235	4,836	4,836
当期変動額合計	971	3,630	235	4,836	5,554,811
当期末残高	5,753	11,240	△13,274	3,719	14,824,725

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	4,707,844	11,696,782	△3,793,999	14,821,006
当期変動額					
剰余金の配当			△592,220		△592,220
親会社株主に帰属する当期純利益			2,436,965		2,436,965
自己株式の取得				△1,353,600	△1,353,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,844,745	△1,353,600	491,145
当期末残高	2,210,380	4,707,844	13,541,527	△5,147,599	15,312,151

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,753	11,240	△13,274	3,719	14,824,725
当期変動額					
剰余金の配当					△592,220
親会社株主に帰属する当期純利益					2,436,965
自己株式の取得					△1,353,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,148	△3,399	△47,553	△52,101	△52,101
当期変動額合計	△1,148	△3,399	△47,553	△52,101	439,044
当期末残高	4,605	7,840	△60,828	△48,381	15,263,769

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,653,653	3,693,206
減価償却費	2,490,808	2,567,224
減損損失	99,589	154,927
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,517	44,898
長期未払金の増減額 (△は減少)	△43,934	236,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,813	8,033
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	18,594	△18,594
固定資産売却損益 (△は益)	△2,760	—
固定資産除却損	29,488	12,368
受取利息及び受取配当金	△20,893	△16,738
受取補償金	—	△264,177
支払利息	262,019	244,022
売上債権の増減額 (△は増加)	23,202	△75,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,059	55,903
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,786	14,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,492	9,963
未払金の増減額 (△は減少)	△56,444	△36,072
未払費用の増減額 (△は減少)	82,430	△31,574
前受金の増減額 (△は減少)	△10,816	40,522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,603	△110,450
その他	310,228	△50,447
小計	6,867,761	6,479,481
利息及び配当金の受取額	745	588
利息の支払額	△263,932	△245,375
補償金の受取額	—	264,177
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,281,953	△1,382,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,322,621	5,115,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の清算による収入	—	5,783
投資有価証券の取得による支出	△58,850	—
投資有価証券の売却による収入	—	12,436
有形固定資産の取得による支出	△2,692,921	△2,110,269
有形固定資産の売却による収入	17,000	—
無形固定資産の取得による支出	△280,017	△359,260
敷金及び保証金の差入による支出	△166,369	△301,817
敷金及び保証金の回収による収入	72,744	165,773
長期貸付金の回収による収入	352,642	134,722
その他	△26,494	△66,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,782,266	△2,519,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	400,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,370,000	△2,320,000
リース債務の返済による支出	△348,358	△397,128
新株予約権の発行による収入	21,220	—
自己株式の処分による収入	3,631,650	—
自己株式の取得による支出	—	△1,353,600
配当金の支払額	△476,959	△591,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,447	△3,061,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,630	△3,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,201,537	△468,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,389	3,227,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,227,927	※1 2,759,281

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりです。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 RENAISSANCE VIETNAM INC. (ベトナム国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社でありましたRENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD (ベトナム国) は解散し、2018年12月に清算終了したため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

原則として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が2~47年、構築物が2~42年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては20年の定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」507,618千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」826,238千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,783千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料及び賞与	619,741千円	720,566千円
事業税	322,406千円	315,497千円
減価償却費	284,889千円	310,197千円
賞与引当金繰入額	98,508千円	97,769千円
役員賞与引当金繰入額	61,124千円	50,165千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	2,760千円	—

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	16,640千円	5,945千円
機械装置	4,468千円	1,795千円
工具、器具及び備品	6,446千円	2,430千円
ソフトウェア	1,933千円	2,198千円
合計	29,488千円	12,368千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	熊本県	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	大分県	1
スポーツクラブ設備 及びりハビリ施設	建物及び構築物他	神奈川県	2

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	75,686千円
工具、器具及び備品	12,395千円
機械装置	11,507千円
計	99,589千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	大阪府	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	兵庫県	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	2

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	118,378千円
工具、器具及び備品	14,280千円
機械装置	4,735千円
無形固定資産その他	518千円
リース資産減損勘定	17,014千円
計	154,927千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,400千円	△1,655千円
税効果調整前	1,400千円	△1,655千円
税効果額	△429千円	507千円
その他有価証券評価差額金	971千円	△1,148千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,630千円	△3,399千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,046千円	△71,791千円
組替調整額	1,386千円	3,269千円
税効果調整前	339千円	△68,521千円
税効果額	△104千円	20,968千円
退職給付に係る調整額	235千円	△47,553千円
その他の包括利益合計	4,836千円	△52,101千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,458,420	—	2,000,000	4,458,420

(注) 普通株式の減少は、2017年6月8日に第三者割当による新株予約権を発行し、当該新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月30日 取締役会	普通株式	223,808	15.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	253,808	15.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	304,570	18.00	2018年3月31日	2018年6月8日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,458,420	640,000	—	5,098,420

(注) 普通株式の自己株式の増加は、2019年1月29日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)による買付けによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	304,570	18.00	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	287,649	17.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	293,050	18.0	2019年3月31日	2019年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	3,207,711千円	2,739,671千円
預け金(流動資産その他)	20,216千円	19,609千円
現金及び現金同等物	3,227,927千円	2,759,281千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	—	1,785,266千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,280,963千円	5,367,244千円	—	3,913,718千円
合計	9,280,963千円	5,367,244千円	—	3,913,718千円

当連結会計年度(2019年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,280,963千円	5,862,771千円	—	3,418,192千円
合計	9,280,963千円	5,862,771千円	—	3,418,192千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	508,692千円	530,526千円
1年超	4,084,870千円	3,554,344千円
合計	4,593,563千円	4,084,870千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	881,296千円	881,296千円
減価償却費相当額	495,526千円	495,526千円
支払利息相当額	243,263千円	222,864千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

スポーツクラブ設備（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

①流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	—	49,818
受取利息相当額	—	28,091
リース投資資産	—	21,726

②投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	—	925,792
受取利息相当額	—	406,262
リース投資資産	—	519,530

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

①流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	—	—	—	—	—

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	49,818	—	—	—	—	—

②投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	—	—	—	—	—

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	49,818	49,818	49,818	49,818	726,519

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	3,353,736千円	3,333,618千円
1年超	17,967,405千円	17,202,774千円
合計	21,321,141千円	20,536,392千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金、建物リース及び金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で4年11ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で19年7ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,207,711	3,207,711	—
(2) 売掛金	1,218,446		
貸倒引当金(※1)	△7,455		
	1,210,991	1,210,991	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,504	10,504	—
(4) 長期貸付金	751,278	751,278	—
(5) 敷金及び保証金	8,400,058	7,213,502	△1,186,555
資産計	13,580,543	12,393,987	△1,186,555
(1) 買掛金	65,591	65,591	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 長期借入金(※2)	5,510,000	5,499,371	△10,628
(4) リース債務	6,864,578	7,504,708	640,130
負債計	13,040,169	13,669,672	629,502

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,739,671	2,739,671	—
(2) 売掛金	1,293,539		
貸倒引当金(※1)	△6,304		
	1,287,234	1,287,234	—
(3) リース投資資産	541,257	627,486	86,229
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,848	8,848	—
(5) 長期貸付金	699,553	699,553	—
(6) 敷金及び保証金	8,478,175	7,651,841	△826,334
資産計	13,754,741	13,014,636	△740,105
(1) 買掛金	75,554	75,554	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 長期借入金(※2)	4,790,000	4,786,817	△3,182
(4) リース債務	8,252,715	9,196,364	943,648
負債計	13,718,270	14,658,735	940,465

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これら時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	91,351	91,350

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
関係会社株式	5,783	—

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	1,218,446	—	—	—	—
長期貸付金	—	374,022	247,851	117,425	11,979
敷金及び保証金	—	1,316,708	2,114,931	473,541	4,494,876
合計	1,218,446	1,690,730	2,362,782	590,967	4,506,855

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	1,293,539	—	—	—	—
長期貸付金	—	319,137	245,482	106,899	28,033
敷金及び保証金	—	1,294,397	2,238,632	298,028	4,647,116
合計	1,293,539	1,613,535	2,484,114	404,927	4,675,150

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—
長期借入金	2,260,000	3,250,000	—	—	—
リース債務	307,408	3,664,235	2,090,393	623,754	178,785
合計	3,167,408	6,914,235	2,090,393	623,754	178,785

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—
長期借入金	2,390,000	2,400,000	—	—	—
リース債務	447,045	3,813,099	2,444,387	955,883	592,299
合計	3,437,045	6,213,099	2,444,387	955,883	592,299

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	10,504	8,292
小計	2,211	10,504	8,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	10,504	8,292

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	8,848	6,637
小計	2,211	8,848	6,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	8,848	6,637

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,436	12,435	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	12,436	12,435	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	568,388	608,566
勤務費用	60,259	61,904
利息費用	5,115	5,477
数理計算上の差異の発生額	1,046	71,791
退職給付の支払額	△26,244	△25,752
退職給付債務の期末残高	608,566	721,986

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	608,566	721,986
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	608,566	721,986
退職給付に係る負債	608,566	721,986
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	608,566	721,986

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	60,259	61,904
利息費用	5,115	5,477
数理計算上の差異の費用処理額	8,524	10,408
過去勤務費用の費用処理額	△7,138	△7,138
その他	1,735	—
確定給付制度に係る退職給付費用	68,496	70,651

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△7,138	△7,138
数理計算上の差異	7,477	△61,383
合計	339	△68,521

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△10,707	△3,569
未認識数理計算上の差異	29,833	91,217
合計	19,126	87,648

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.9%	0.1%

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度147,505千円、当連結会計年度152,930千円であります。

4 前払退職金制度

当社グループの前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度26,467千円、当連結会計年度27,552千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	303,890千円	306,348千円
前受金	4,520千円	4,259千円
未払事業税	76,816千円	68,535千円
未払事業所税	51,026千円	51,060千円
貸倒引当金	2,282千円	1,929千円
減価償却費限度超過額	37,712千円	41,671千円
退職給付に係る負債	186,220千円	220,927千円
建設協力金	96,674千円	102,319千円
資産除去債務	275,241千円	296,666千円
長期未払金	24,174千円	21,726千円
その他	79,536千円	62,631千円
繰延税金資産小計	1,138,091千円	1,178,071千円
評価性引当額	△32,178千円	△32,178千円
繰延税金資産合計	1,105,913千円	1,145,893千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,538千円	2,031千円
建設協力金	125,424千円	129,988千円
建物	150,448千円	161,486千円
その他	1,265千円	1,142千円
繰延税金負債合計	279,675千円	294,647千円
繰延税金資産の純額	826,238千円	851,246千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.4%
住民税均等割	2.5%	2.6%
税額控除	—	△1.2%
連結子会社の税率差異	0.6%	0.7%
評価性引当額の増減	△0.6%	—
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	34.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(0.2%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	954,706千円	937,439千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	11,793千円	56,692千円
時の経過による調整額	20,133千円	16,847千円
資産除去債務の履行等による減少額	△49,194千円	△41,481千円
期末残高	937,439千円	969,497千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	D I Cライフテック㈱	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	商品の仕入	商品の仕入	297	買掛金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

2. D I Cライフテック㈱との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	D I Cライフテック㈱	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	商品の仕入	商品の仕入	767	買掛金	138

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

2. D I Cライフテック㈱との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	876円14銭	937円54銭
1株当たり当期純利益金額	144円64銭	144円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,374,722	2,436,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,374,722	2,436,965
普通株式の期中平均株式数(株)	16,418,526	16,811,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,260,000	2,390,000	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	307,408	447,045	2.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,250,000	2,400,000	0.6	2020年7月31日～ 2024年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,557,169	7,805,670	2.6	2022年6月30日～ 2038年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,974,578	13,642,715	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,070,000	670,000	400,000	260,000
リース債務	458,965	471,237	2,523,202	359,694

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約 及び定期借地契約に 伴う原状回復義務等	937,439	73,539	41,481	969,497

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,249,842	23,027,004	34,451,731	46,070,485
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	638,603	1,921,671	2,840,673	3,693,206
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	403,746	1,250,836	1,860,558	2,436,965
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.86	73.92	109.96	144.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.86	50.06	36.03	34.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,129	2,665,635
売掛金	1,207,473	1,279,496
リース投資資産	—	21,726
商品	279,850	225,989
貯蔵品	82,859	79,865
前払費用	891,274	878,781
その他	※ 287,877	※ 493,314
貸倒引当金	△7,455	△6,304
流動資産合計	5,900,009	5,638,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,796,272	7,979,312
構築物	197,559	214,134
機械及び装置	706,942	739,333
工具、器具及び備品	1,073,338	1,149,815
土地	1,124,938	1,124,938
リース資産	6,615,106	7,436,900
建設仮勘定	360,334	33,482
有形固定資産合計	17,874,492	18,677,917
無形固定資産		
のれん	149,709	135,089
借地権	203,210	203,210
ソフトウェア	598,222	659,101
その他	69,033	42,787
無形固定資産合計	1,020,175	1,040,188
投資その他の資産		
投資有価証券	101,855	100,199
関係会社株式	5,784	1
長期貸付金	※ 1,410,338	※ 1,164,913
敷金及び保証金	8,381,967	8,459,636
店舗賃借仮勘定	43,900	112,290
長期前払費用	162,915	142,747
繰延税金資産	853,210	884,478
その他	23,830	543,860
貸倒引当金	△107,268	△196,247
投資その他の資産合計	10,876,533	11,211,878
固定資産合計	29,771,201	30,929,984
資産合計	35,671,210	36,568,490

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,591	75,554
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,260,000	2,390,000
リース債務	307,408	447,045
未払金	1,336,405	1,273,809
未払費用	1,053,221	1,019,456
未払法人税等	888,764	745,464
未払消費税等	262,939	68,476
前受金	352,397	348,556
預り金	278,530	323,833
前受収益	3,207	3,587
賞与引当金	993,105	1,001,138
役員賞与引当金	61,124	50,165
店舗閉鎖損失引当金	18,594	—
資産除去債務	37,956	2,563
設備関係未払金	242,816	59,750
その他	22,068	22,068
流動負債合計	8,784,130	8,431,468
固定負債		
長期借入金	3,250,000	2,400,000
リース債務	6,557,169	7,805,670
長期未払金	372,781	609,684
長期前受収益	14,430	12,617
退職給付引当金	589,440	634,338
資産除去債務	899,482	966,933
長期預り保証金	333,914	307,127
その他	50	17,014
固定負債合計	12,017,268	12,753,386
負債合計	20,801,399	21,184,855

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	2,561,040	2,561,040
資本剰余金合計	4,707,844	4,707,844
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,670,457	13,539,030
利益剰余金合計	11,739,832	13,608,405
自己株式	△3,793,999	△5,147,599
株主資本合計	14,864,057	15,379,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,753	4,605
評価・換算差額等合計	5,753	4,605
純資産合計	14,869,810	15,383,635
負債純資産合計	35,671,210	36,568,490

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	42,226,154	42,481,023
商品売上高	1,072,913	1,082,845
その他の営業収入	※1 2,724,547	※1 2,301,736
売上高合計	46,023,615	45,865,605
売上原価	39,500,297	39,377,089
売上総利益	6,523,318	6,488,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,240	161,310
従業員給料及び賞与	612,013	712,094
賞与引当金繰入額	98,508	97,769
役員賞与引当金繰入額	61,124	50,165
法定福利費	108,558	123,128
退職給付費用	14,890	15,188
採用教育費	83,049	85,007
旅費及び交通費	54,256	77,972
減価償却費	284,889	310,197
賃借料	141,324	144,045
支払手数料	127,791	138,647
事業税	322,406	315,497
その他	318,048	406,874
販売費及び一般管理費合計	2,401,099	2,637,896
営業利益	4,122,218	3,850,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 28,845	※1 23,903
為替差益	—	28,703
受取手数料	71,946	20,055
補助金収入	—	20,000
その他	27,670	58,742
営業外収益合計	128,462	151,404
営業外費用		
支払利息	262,019	244,022
為替差損	51,736	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※2 63,527	※2 88,979
その他	67,565	39,904
営業外費用合計	444,848	372,906
経常利益	3,805,832	3,629,117
特別利益		
固定資産売却益	2,760	—
投資有価証券売却益	—	12,435
受取補償金	—	264,177
特別利益合計	2,760	276,613
特別損失		
固定資産除却損	29,488	11,816
減損損失	99,589	154,927
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,594	—
災害による損失	—	44,129
その他	3,109	5,050
特別損失合計	150,780	215,924
税引前当期純利益	3,657,811	3,689,805
法人税、住民税及び事業税	1,331,107	1,259,773
法人税等調整額	△71,616	△30,761
法人税等合計	1,259,491	1,229,012
当期純利益	2,398,319	2,460,792

【売上原価明細書】

フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	5,804,424	14.9	5,250,344	13.5
2	従業員給料及び賞与	11,956,112	30.7	11,996,967	30.9
3	賞与引当金繰入額	894,597	2.3	903,369	2.3
4	退職給付費用	227,578	0.6	235,946	0.6
5	法定福利費	1,383,646	3.6	1,433,238	3.7
6	福利厚生費	413,207	1.1	408,498	1.1
7	委託人件費	784,026	2.0	753,765	1.9
8	水道光熱費	3,246,557	8.3	3,433,163	8.9
9	消耗品費	111,382	0.3	91,954	0.2
10	旅費及び交通費	304,915	0.8	326,233	0.8
11	通信費	144,731	0.4	148,198	0.4
12	設備維持管理費	2,039,069	5.2	2,008,050	5.2
13	賃借料	7,963,731	20.4	8,027,402	20.7
14	減価償却費	2,137,972	5.5	2,190,413	5.7
15	企画原価	593,309	1.5	610,372	1.6
16	その他	920,177	2.4	952,285	2.5
フィットネス売上原価及び その他の営業収入原価		38,925,440	100.0	38,770,203	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高			186,628		279,850
当期商品仕入高			668,079		553,024
合計			854,707		832,875
商品期末たな卸高			279,850		225,989
商品売上原価			574,857		606,886

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	9,749,755	9,819,130
当期変動額							
剰余金の配当						△477,617	△477,617
当期純利益						2,398,319	2,398,319
自己株式の処分(新株予約権の行使)			1,950,870	1,950,870			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,950,870	1,950,870	—	1,920,702	1,920,702
当期末残高	2,210,380	2,146,804	2,561,040	4,707,844	69,375	11,670,457	11,739,832

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,495,999	9,290,484	4,782	4,782	9,295,267
当期変動額					
剰余金の配当		△477,617			△477,617
当期純利益		2,398,319			2,398,319
自己株式の処分(新株予約権の行使)	1,702,000	3,652,870			3,652,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			971	971	971
当期変動額合計	1,702,000	5,573,572	971	971	5,574,543
当期末残高	△3,793,999	14,864,057	5,753	5,753	14,869,810

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	2,561,040	4,707,844	69,375	11,670,457	11,739,832
当期変動額							
剰余金の配当						△592,220	△592,220
当期純利益						2,460,792	2,460,792
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,868,572	1,868,572
当期末残高	2,210,380	2,146,804	2,561,040	4,707,844	69,375	13,539,030	13,608,405

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,793,999	14,864,057	5,753	5,753	14,869,810
当期変動額					
剰余金の配当		△592,220			△592,220
当期純利益		2,460,792			2,460,792
自己株式の取得	△1,353,600	△1,353,600			△1,353,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,148	△1,148	△1,148
当期変動額合計	△1,353,600	514,972	△1,148	△1,148	513,824
当期末残高	△5,147,599	15,379,029	4,605	4,605	15,383,635

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

(2) 貯蔵品

個別原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 … 2～47年

構築物 … 2～42年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は下記のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) … 5年(社内における利用可能期間)

のれん … 20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」507,618千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」853,210千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	933千円	221,600千円
長期金銭債権	659,060千円	465,360千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	221千円	930千円
営業取引以外の取引による取引高	8,207千円	7,296千円

※2 関係会社貸倒引当金繰入額

関係会社貸倒引当金繰入額は、当社連結子会社に対する長期貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1千円	1千円
関連会社株式	5,783千円	—
計	5,784千円	1千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	303,890千円	306,348千円
前受金	4,520千円	4,259千円
未払事業税	76,816千円	68,535千円
未払事業所税	51,026千円	51,060千円
貸倒引当金	35,106千円	61,981千円
減価償却費限度超過額	37,712千円	41,671千円
退職給付引当金	180,368千円	194,107千円
建設協力金	96,674千円	102,319千円
資産除去債務	275,241千円	296,666千円
長期未払金	24,174千円	21,726千円
関係会社株式評価損	134,670千円	134,670千円
その他	79,536千円	62,631千円
繰延税金資産小計	1,299,733千円	1,345,973千円
評価性引当額	△166,848千円	△166,848千円
繰延税金資産合計	1,132,885千円	1,179,125千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,538千円	2,031千円
建設協力金	125,424千円	129,988千円
建物	150,448千円	161,486千円
その他	1,265千円	1,142千円
繰延税金負債合計	279,675千円	294,647千円
繰延税金資産の純額	853,210千円	884,478千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.4%
住民税均等割	2.5%	2.6%
税額控除	—	△1.2%
評価性引当金の増減	△0.6%	—
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	33.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	7,796,272	1,205,095	123,438 (117,513)	898,615	7,979,312	10,898,248
構築物	197,559	57,624	884 (864)	40,164	214,134	960,398
機械及び装置	706,942	255,887	6,530 (4,735)	216,965	739,333	1,701,186
工具、器具及び備品	1,073,338	752,630	16,159 (14,280)	659,994	1,149,815	3,231,896
土地	1,124,938	—	—	—	1,124,938	—
リース資産	6,615,106	1,234,034	—	412,241	7,436,900	2,523,992
建設仮勘定	360,334	317,254	644,107	—	33,482	—
有形固定資産計	17,874,492	3,822,527	791,121 (137,395)	2,227,980	18,677,917	19,315,722
無形固定資産						
のれん	149,709	—	—	14,619	135,089	157,306
借地権	203,210	—	—	—	203,210	—
ソフトウェア	598,222	335,366	2,716 (518)	271,770	659,101	817,925
その他	69,033	82,624	104,235	4,636	42,787	14,037
無形固定資産計	1,020,175	417,991	106,951 (518)	291,026	1,040,188	989,269

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

リース資産	ルネサンス・ライカム	683,220千円	(新規開設)
	ルネサンスおおいた	550,814千円	(新規開設)
建物	ルネサンスおおいた	333,351千円	(新規開設)
	ルネサンス小倉	57,847千円	(既存店改修)
	ルネサンス佐世保	55,886千円	(既存店改修)
工具、器具及び備品	I T戦略部	70,538千円	(システム改修)
	ルネサンスおおいた	56,176千円	(新規開設)
	ルネサンス熊本学園大通	38,717千円	(新規開設)
ソフトウェア	I T戦略部	326,653千円	(システム改修)

2. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	7,455	6,304	7,455	6,304
貸倒引当金（固定）	107,268	88,979	—	196,247
賞与引当金	993,105	1,001,138	993,105	1,001,138
役員賞与引当金	61,124	50,165	61,124	50,165
店舗閉鎖損失引当金	18,594	—	18,594	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1. 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: https://www.s-renaissance.co.jp
株主に対する特典	所有株式数100株保有の株主1名様につき2枚、以降100株ごとに2枚追加、500株以上は一律10枚の株主優待券を年2回贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りに係わる株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱いたいします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月7日関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月7日関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサンスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ルネサンスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員吉田正昭及び取締役常務執行役員最高財務責任者安澤嘉丞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前会計年度の売上高の概ね2/3に達しているクラブを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に影響するプロセス、すなわち「販売管理プロセス」「給与報酬支払管理プロセス」「固定資産管理プロセス」を評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	株式会社ルネサンス
【英訳名】	RENAISSANCE, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員吉田正昭及び取締役常務執行役員最高財務責任者安澤嘉丞は、当社の第37期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

